

Ⅱ 一十五. 情報公開・説明責任

適用	記述に係る主要点検・評価項目
大学・学部	A群：財政公開の状況とその内容・方法の適切性 ：自己点検・評価結果の学内外への発信状況とその適切性 B群：情報公開請求への対応状況とその適切性 ：外部評価結果の学内外への発信状況とその適切性
大学院	A群：自己点検・評価結果や外部評価結果の学内外への発信状況とその適切性

情報公開・説明責任において、①公開対象者と公開範囲を明示し、②説明を分かり易く行うこと、が必要である。これにより利害関係人を潜在的なものから顕在的なものへ転換し、より広く納得性の高い説明を行うことを目標としている。

(1) 情報公開・説明責任の基本的な考え方：◎

情報公開については、学内広報誌、ホームページ、閲覧を基本としている。財政公開、自己点検・評価の各公開状況は以下で詳述する。

「利害関係人」の明示を行っておらず、公開対象者の利益を逸失する可能性が問題点として挙げられた。改善方策として、2007年度よりホームページの公開において「公開対象者と公開範囲」を明示した。これにより利害関係人の顕在化に努めた(図Ⅱ-十五-1参照)。



(図Ⅱ-十五-1 WEB公開状況)

(2) 財政公開：◎

「私立学校法第47条（財産目録等の備付け及び閲覧）」に基づく、「文部科学省私学部長通知（16文科高第304）」に公開する財務情報（財産目録、貸借対照表、収支計算書『資金・消費』、事業報告書、監事による監査報告書）や閲覧の対象者などの公開基準が制定された。

この基準を満たすことを最低条件として広報誌「たまびNEWS」を始め、広く社会に対してホームページでも脚注を記載したB/S（計算書類のまま掲出）や保有有価証券の種別までを記載した財産目録を公開している。

また、閲覧希望者には利害関係人の範囲や閲覧できる日時などを定めそれぞれのキャンパスに上記の情報書類を準備し閲覧に供している（図Ⅱ-十五-2参照）。さらに、閲覧書類に対する疑問が生じた場合には文書で質問を受付け、後日文書で回答する制度も設けている。

財務情報閲覧申込書		No. _____	財務情報に関する問い合わせ票		No. _____
年	月	日	年	月	日
学籍番号(在校生のみ)			学籍番号(在校生のみ)		
住所	〒 (TEL - -)		住所	〒 (TEL - -)	
氏名			氏名		
閲覧区分(いずれかに○をつけてください。)	①学生 ②父母 ③教職員 ④その他()		申請者区分(いずれかに○をつけてください。)	①学生 ②父母 ③教職員 ④その他()	
閲覧書類(いずれかに○をつけてください。複数可。)	①計算書類 ②事業報告書 ③財産目録		問い合わせ内容(できるだけ具体的に)		
閲覧目的					
<small>☆記入いただいた個人情報は、厳正に保護し、第三者に供することはありません。</small> 学校法人 多摩美術大学			<small>☆記入いただいた個人情報は、厳正に保護し、第三者に供することはありません。 ☆経理部より文書等にて回答いたします。(原則2週間以内としますが、お問い合わせの内容により時間がかかる場合があります。)</small> 学校法人 多摩美術大学		

(図Ⅱ-十五-2 財務情報閲覧申込書および問い合わせ票)

特に事業報告書の財務部分の説明は会計に詳しくない者にも分かり易い解説とするように心がけている。表や図やグラフなどを使用し過去7年間の財務比率も記載する（図Ⅱ-十五-3参照）など、きめ細かい情報を公開することで“真”の意味での情報公開を進めていることは高く評価出来る。

財務状況は十分に説明されているが、一層の情報公開を進めるための改善方策として、学費の内訳根拠や用途に対する説明の実施を検討している。

(4) 財務比率<平成12年度から平成18年度>

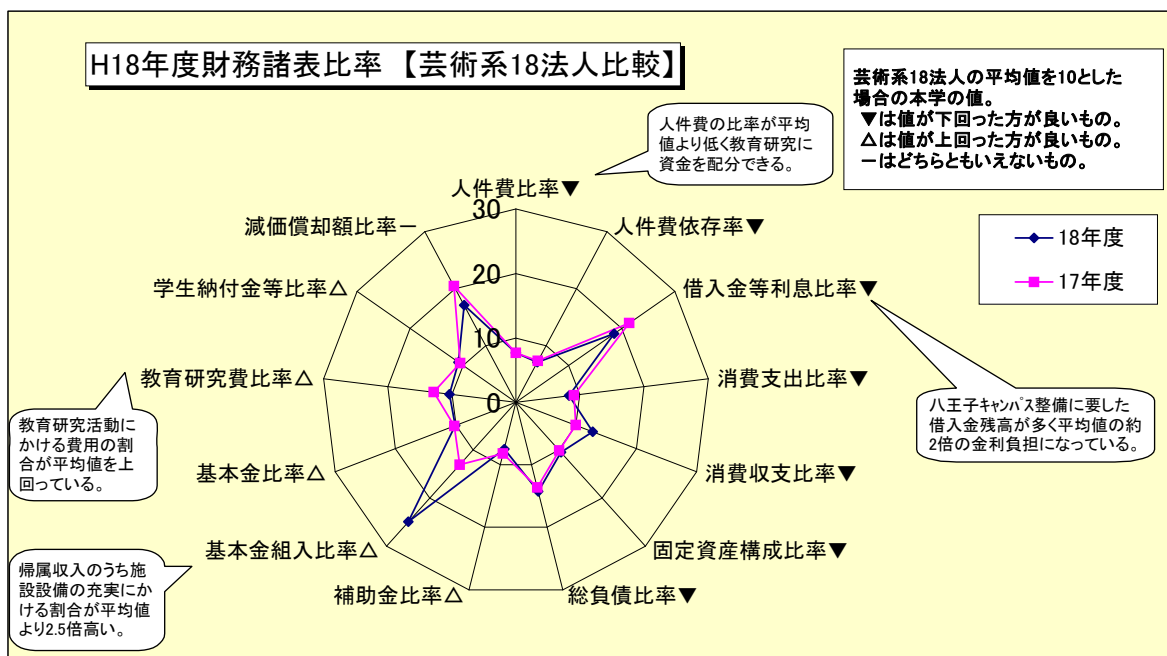
※平成18年度事業報告書掲載分(抜粋)

※芸術系平均値は、日本私立学校振興・共済事業団編【今日の私学財政】平成18年度版より算出しました。

項目	算式	評価	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	芸術系平均値
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	41.1%	39.8%	39.6%	40.3%	38.9%	40.5%	40.4%	52.5%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生納付金}}$	▼	47.3%	46.3%	46.2%	46.9%	45.2%	47.3%	46.9%	66.3%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	2.5%	2.1%	1.9%	1.9%	1.7%	1.5%	1.3%	0.7%
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	▼	74.1%	73.6%	72.8%	72.6%	76.2%	82.3%	75.4%	90.9%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	97.3%	94.8%	100.3%	145.3%	111.7%	115.8%	143.0%	112.2%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	75.5%	74.1%	74.3%	77.6%	83.5%	87.1%	90.8%	87.1%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	24.9%	21.6%	22.4%	20.8%	19.6%	18.5%	18.2%	12.8%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	6.2%	6.5%	6.2%	6.5%	5.4%	6.6%	6.1%	8.2%
基本金組入比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	23.9%	22.4%	27.4%	50.0%	30.0%	29.0%	47.3%	19.0%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	94.8%	96.0%	93.9%	95.7%	96.8%	97.9%	97.0%	96.0%
教育研究費経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	26.6%	23.6%	26.7%	26.3%	29.2%	34.7%	29.1%	28.0%
学生納付金等比率	$\frac{\text{学生納付金}}{\text{帰属収入}}$	△	86.9%	86.0%	85.8%	86.0%	86.2%	85.6%	86.0%	79.2%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	-	16.2%	15.7%	16.4%	17.6%	19.3%	25.2%	20.5%	12.0%

【財務分析】

人件費比率＝帰属収入に対する割合を示す重要な比率で本学は平均値を下回っている。
 人件費依存率＝学生納付金に対する割合で一般的には低い方が望ましい。
 借入金利息比率＝低い方がよい。本学は八王子キャンパス整備に要した借入金残高が大きく、平均値を上回っている。
 消費支出比率＝人件費や管理経費、教育研究経費などで消費された比率で低いほど良く、自己資金は充実する。
 消費収支比率＝消費支出の消費収入に対する割合で低い方がよいとされ、比率が100%を超えると支出超過(赤字)となる。
 固定資産構成比率＝固定資産の総資産に占める割合で低い方がよい、比率が特に高い場合は流動性に欠けるとの評価。
 総負債比率＝低い方がよい。総資産に対する他人資金の割合。50%を超えると負債総額が自己資金を上回る。
 補助金比率＝学生納付金に次ぐ収入源であるが私立大学等経常費補助金(国庫補助金)は年々減少。
 基本金組入比率＝高い方がよいとされる。資産の充実や将来計画により比率が増加。
 基本金比率＝基本金組入対象資産である要組入額に対する組入済基本金の割合で高い方がよい。
 教育研究費比率＝教育研究活動にかかる費用で高い方が望ましく、本学は平均値を上回っている。
 学生納付金等比率＝帰属収入の中で最もウェイトが高く安定推移がよい。学費のみに依存せず他の収入増も検討。
 減価償却額比率＝将来、資産の更新時に必要である。実質的には消費されずに留保される資金。



(図Ⅱ・十五・3 事業報告書の公開例)

(3) 自己点検・評価の公開：◎

自己点検・評価結果については、冊子を設け全国の大学、関係機関に送付する他、ホームページを設け報告書の全文の公開を行っている (<http://www.tamabi.ac.jp/accredit/jiko/index.htm>)。

2004年度に行った自己点検・評価においては、大学独自で外部委員を招き外部評価を行った。この評価の結果についても冊子、ホームページの公開を行っている。認証評価結果については、本点検・評価報告書と(財)大学基準協会による評価結果を併せてホームページで公開する予定である。

2004年度に行った自己点検・評価については、活動の趣旨を鑑み、報告書そのものより点検・評価のプロセスそのものを重視している。そのため、公開についても①評価のねらい、②活動の進め方、③スケジュール、④議事録、⑤関係資料など、活動のプロセスそのものを公開している。これにより、評価精度を閲覧者自身の視点により判断することが可能である。